株主の皆さまへ

第67期報告書

（平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで）

JQA-EM2126
伊予工場

標準印刷認証
マッチング認証
プルーフ運用認証

PEFC/31-31-67
www.pefc.org

www.fsc.org
FSC® C006732

セキ株式会社

銘柄コード　7857

http://www.seki.co.jp

ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC® C006732

FSC®認証紙を使用しております。

環境に配慮した植物油インキを使用しています。

当社は森林の環境保全に配慮した森林認証紙を推奨しております。

株主の皆様へ

平素は格別のご支援とご愛顧を賜り厚く御礼申しあげます。

ここに、第67期（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）における当社グループの事業の概況と決算につきまして、ご報告申しあげます。

平成28年６月

代表取締役社長　**関　啓三**

経営方針

顧客志向・時代対応・人間尊重

セキは
情報クリエイティブ企業として
お客様の情報発信を
サポートしてまいります。

企業集団の現況

1　企業集団の現況に関する事項

(1)　事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により企業収益や雇用環境などにおいて改善が見られ、総じて緩やかな回復基調にありますが、中国を始めとするアジア新興国経済の景気減速懸念から先行きは不透明な状況が強まっております。

当社グループの属する業界におきましても、企業の広告宣伝費の抑制、企業間競争の更なる激化による受注単価の下落など、厳しい経営環境が継続しております。

こうした情勢のもと、当社グループでは印刷需要の集中する首都圏･関西圏における印刷関連事業の営業活動強化の継続、愛媛県内でも既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしを図るなど、業績確保に努めた結果、売上高は121億６百万円（前期比2.3％増）となりました。利益面では、厳しい企業間競争が継続する状況下、出版･広告代理関連事業において、確立したビジネスモデルの拡販が好調であったものの、印刷関連事業での新設備の減価償却負担やＭ＆Ａによる株式取得費用の計上などにより、営業利益は５億１千５百万円（前期比10.0％減）、経常利益は６億９千８百万円（前期比9.1％減）となりました。また、情報セキュリティ対策費を特別損失に計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、３億８千５百万円（前期比32.9％減）となりました。

なお、昨年９月15日付で「当社お客様情報の流出に関するお詫びとお知らせ」を公表しました。その後の二次的な被害に関しましては、現在のところ報告されておりません。外部からの不正アクセスにより個人情報が外部に流出した懸念があり、それらに関わる対応費用を情報セキュリティ対策費として計上しております。

また、関西圏における印刷事業の商圏拡大を図るため、平成27年10月30日に株式会社ユニマック・アド（大阪市北区、広告制作業）の全株式を取得、完全子会社といたしました。今後、当社グループとのシナジー効果発揮に努めてまいります。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

① 印刷関連事業

企業の広告宣伝費の抑制傾向が継続、印刷需要が落ち込む中、顧客ニーズに沿った企画提案営業の強化で成果があったものの、新設備の減価償却負担やM＆Aによる株式取得費用の計上などにより、売上高は84億８千４百万円（前期比3.0％増）、営業利益は４億５千８百万円（前期比11.7％減）となりました。

② 洋紙・板紙販売関連事業

印刷需要の低迷に伴う市況の悪化や競争激化の影響などにより、売上高は７億４百万円（前期比18.7％減）、営業利益は７百万円（前期比68.2％減）となりました。

③ 出版・広告代理関連事業

既存メディアとの受注競争が激化する厳しい事業環境下、手頃な価格でランチを楽しめる「LUNCH PASSPORT」のビジネスモデルの全国への拡販、またそのビジネスモデルを活用し百貨店版や商店街版への展開を積極的に図るなど業績確保に努めた結果、売上高は14億９千９百万円（前期比6.8％増）、営業利益は３千４百万円（前期比171.5％増）となりました。

④ 美術館関連事業

セキ美術館では、昨年４月22日から６月21日までの会期で、特別企画展「小磯良平展」を開催、５千名を超える多くの方々にご来館いただき、好評を得ました。以降は季節ごとに展示を入れ替えた所蔵品展を開催。また今年度は、道後地区で「道後アート2015」が開催されたことによる観光客の来館者が増加しましたが、美術館収蔵作品等の減価償却に関する税制改正に伴う影響もあり、売上高は７百万円（前期比144.2％増）、３千５百万円の営業損失（前期は２千７百万円の営業損失を計上）を計上しました。

⑤ カタログ販売関連事業

オフィス関連用品通信販売業者に対する新規製品採用への積極的なアプローチやエージェントとして新規顧客開拓に努めた結果、売上高は14億１千万円（前期比6.7％増）、営業利益は５千１百万円（前期比16.1％増）となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は３億１千９百万円（無形固定資産を含む）であり、その主なものは、印刷関連事業における印刷設備の更新等であります。なお、設備投資の総額は、前期に比べ８億５千５百万円減少しております。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度の設備投資及び運転資金につきましては、全額自己資金をもって充当し、増資、社債発行等による資金調達は行っておりません。

(4) 対処すべき課題及び個人情報の取り扱い基本方針

当社グループでは、市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、経営のより一層の合理化、効率化を推し進め、収益性の高い企業体質を構築することで持続的な成長を確保してまいります。

品質の安定確保に向けて当社では、一般社団法人日本印刷産業機械工業会（ＪＰＭＡ）が認定する「Ｊａｐａｎ Ｃｏｌｏｒ認証制度」による認証を取得（ＪＣ－Ｓ ０１７７０４－０１ セキ株式会社 伊予工場）しており、精度の高い印刷色の再現性により、「品質の安定」に努めるとともに、サービスの向上に尽力してまいります。

環境保護・環境負荷の低減に向けて当社では、「ＩＳＯ １４００１」に基づく取り組みを継続してまいります。また、「ＦＳＣ認証紙」を取り扱うため、紙の加工流通過程での管理認証であるＣＯＣ認証を取得、これに続き地球温暖化防止のための森林認証制度の１つである「ＰＥＦＣ認証紙」のＣＯＣ認証を取得しました。すべての環境製品に対応できる２つの森林認証を取得したことで、更なる環境への配慮と改善に努めてまいります。

情報セキュリティへの取り組みについて当社では、組織的・人的安全管理措置として、新たに情報セキュリティ委員会を組織し、最高情報責任者（ＣＩＯ）を設置してＩＴ全般における全体最適化（ＩＴ統制および情報セキュリティ）を強化・推進しております。

また、個人情報保護マネジメントシステム（ＰＭＳ）を軸に体制、環境整備に取り組んでおり、「ＪＩＳ Ｑ １５００１（プライバシーマーク）」に基づき、お客様からお預かりした個人情報及び当社が自ら取得した個人

情報の重要性を認識して、以下の基本方針を厳守し、適切な保護に努めてまいります。

1．当社は、個人情報の取り扱いに関する法令、国が定める指針及びその他の規範を遵守し個人情報の保護に努めます。

2．当社は取り扱う個人情報を厳正な管理の下で蓄積・保管し、当該個人情報の漏えい・滅失又はき損などを防止するため、適切な予防ならびに是正処置を講じます。

3．当社は、個人情報を直接取得する場合には、その取得目的を明らかにし、同意いただいた以外の目的での利用・提供・開示は行いません。また、目的外の利用が行われないよう適切な保護手段を講じます。

4．当社は、お客様からお預かりする個人情報に関して、受託の趣旨に従い利用、提供及び開示を行い、受託の趣旨に反した利用、第三者への提供及び開示は行いません。

5．当社は、個人情報保護に関するマネジメント・システム（ＪＩＳ Ｑ １５００１）を遵守し、従業員に徹底するほか、これを定期的に見直し継続的改善に努めます。

6．当社は、個人情報に関する苦情・ご相談・お問い合わせ等の窓口及び責任者を定め、当社の保有する個人情報の開示・訂正・削除・利用停止などの求めがあった場合には、合理的な範囲で速やかに対応いたします。

⑸ 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには次のようなものがあります。

当社グループではリスク発生の可能性を十分認識し、リスク発生を極力回避し、万が一発生した場合には損害を最小限にとどめるべく的確な対応に努めます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループでは当社及び連結子会社７社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。当社が属しております印刷業界では、近年の経済情勢の低迷による印刷広告需要の減少・経費予算の削減等のため、印刷物発注の偏在化、低価格化が進行しており、同業者間の受注競争を激化させる要因となっております。当社におきましても、同業他社との競合により厳しい受注競争状態が継続しており、受注単価が下落する傾向にあります。

また、原油価格は現在下落傾向にありますが、価格が高騰し原材料費が上昇する事態となれば、印刷関連事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では徹底した品質管理のもとで製品の製造を行っておりますが、人的要因による製造工程上の不備などにより製品の欠陥などが生じた場合には、損害の求償やそれに伴う業績の低下などにより、印刷関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

洋紙流通業界は製紙メーカー系販売店と、製紙メーカーが指定する一次代理店及び二次代理店で構成されており、当社は二次代理店に該当します。当業界の商習慣上、製紙メーカーと代理店の取引は原則として一県一社となっておりましたが、当該習慣は崩れつつあり、今後競業が激化する可能性があります。また、原油価格の高騰に伴い印刷用紙の仕入価格が上昇する事態となれば、洋紙・板紙販売関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は平成９年１月に企業イメージを高めるとともに、地域文化の向上及び地元観光産業の活性化を目的として、愛媛県松山市の道後温泉地区にセキ美術館を開館しました。同美術館の運営は、連結子会社の関興産㈱に委託しております。美術館関連事業における業績は、毎期営業損失を計上しておりますが、企業イメージの浸透による受注販促、地域文化への貢献、地元観光産業の活性化に伴う印刷需要創造のため必要不可欠の事業と判断しております。なお、当連結会計年度における美術館関連事業に対する投資額は、美術品購入費用として１千３百万円であり、同事業に対する今後の投資方針につきましては、当社グループの業績を勘案の上、展示対象となる絵画等の収蔵品の充実を図ってまいります。

当社では、個人情報を含む顧客のデータベースを取り扱う際の運用につきましては、ＪＩＳ Ｑ １５００１（プライバシーマーク）の認定を受け、個人情報保護方針に則り、個人情報の適切な保護に努めておりますが、何らかの要因により個人情報が流出した場合には、損害

の求償や信用低下等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、製造設備等の主要設備には防火、耐震面での施策を施しておりますが、災害発生時に電力等の動力源の供給停止、原材料の搬入遅延等により、生産体制に重要な影響が生じることが想定され、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

株主の皆様におかれましても、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 直前の３事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の直前の３事業年度の財産及び損益の状況

区分	第64期（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）	第65期（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）	第66期（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）	第67期（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）
売上高	千円 13,356,392	12,203,537	11,829,363	12,106,734
経常利益	千円 576,119	562,261	768,716	698,571
親会社株主に帰属する当期純利益	千円 329,937	396,853	575,619	385,963
１株当たり当期純利益	円 銭 79.21	95.27	138.19	92.66
純資産	千円 12,217,384	12,557,623	13,368,245	13,270,015
１株当たり純資産	円 銭 2,863.69	2,941.71	3,131.20	3,102.38
総資産	千円 15,298,094	15,157,219	16,731,518	16,057,294

（注） 売上高には、消費税等は含まれておりません。

② 当社の直前の３事業年度の財産及び損益の状況

区分	第64期（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）	第65期（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）	第66期（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）	第67期（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）
売上高	千円 10,004,546	8,819,218	8,399,212	8,522,224
経常利益	千円 464,727	476,198	677,346	599,106
当期純利益	千円 274,106	352,675	526,545	322,900
１株当たり当期純利益	円 銭 65.80	84.67	126.41	77.52
純資産	千円 10,858,263	11,148,202	11,881,003	11,732,591
１株当たり純資産	円 銭 2,606.75	2,676.35	2,852.28	2,816.65
総資産	千円 13,411,365	13,229,439	14,693,620	13,632,210

（注） 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(7) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

当社には親会社はありませんので、該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社エス・ピー・シー	20,000千円	81.0%	出版事業・広告代理業
有限会社こづつみ倶楽部	3,000千円	100.0%	カタログ通信販売事業
コープ印刷株式会社	10,000千円	80.0%	印刷物販売業
関興産株式会社	10,000千円	100.0%	美術館運営管理受託業
メディアプレス瀬戸内株式会社	50,000千円	65.0%	新聞印刷事業の業務受託
株式会社ユニマック・アド	20,000千円	100.0%	広告制作業
有限会社渡部紙工	3,000千円	100.0%	紙器加工業

③ 企業結合の成果

連結対象子会社は、上記②重要な子会社の状況に記載した７社であります。当連結会計年度の売上高は121億６百万円（前期比2.3%増）、営業利益は５億１千５百万円（前期比10.0%減）、経常利益は６億９千８百万円（前期比9.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は３億８千５百万円（前期比32.9%減）となりました。

(8) 主要な事業内容

当社グループは、当連結会計年度末において当社及び連結子会社７社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容として、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりであります。

① 印刷関連事業

出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品については当社が企画・製造・販売するほか、製造工程のうち、前工程のデザインなどを㈱エス・ピー・シーが行っており、㈲渡部紙工は後工程の一部（紙器加工）を行っております。なお、農協関係の得意先については、コープ印刷㈱が販売窓口となり、販売しております。また、メディアプレス瀬戸内㈱は㈱読売新聞大阪本社より新聞印刷を受託しており、㈱ユニマック・アドは主に関西圏の得意先において広告制作を行っております。

② 洋紙・板紙販売関連事業
洋紙、板紙を当社が仕入・在庫販売しております。

③ 出版・広告代理関連事業
㈱エス・ピー・シーが企画・編集した書籍、雑誌などを当社が製造し、㈱エス・ピー・シーが販売しております。㈱エス・ピー・シーは発行する出版物に関連したイベント開催、広告掲載などの広告代理業を営んでおります。同社は、PCサイトやモバイルサイトとしてメディアを補完する「デジタルシティえひめ」や「タウン情報まつやま.com」などのサイト運営に加え、iPhone・iPad用アプリの開発を行い、自社出版物の電子書籍化を進めるなど、メディアミックス事業の展開を図っております。また、手頃な価格でランチを楽しめる「LUNCH PASSPORT」のビジネスモデルを全国展開しております。

④ 美術館関連事業
当社の企業イメージ向上と地域活性化のため、そしてそれらを通して当社広告宣伝活動とするため、当社が美術館を設置し、その運営管理を関興産㈱が行っております。

⑤ カタログ販売関連事業
当社では事業所向けオフィス関連用品のカタログ商品販売を行っております。また、㈲こづつみ倶楽部では「ゆうパック」を利用した通信販売による地域特産品・贈答品など各種物品のカタログ販売を行っております。
以上に述べた当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。

※㈲渡部紙工は当社紙器加工の一部を受託しております。

(9) **主要な拠点等**（平成28年３月31日現在）

① 印刷関連事業

セキ株式会社
（松山本社）愛媛県松山市湊町七丁目７番地１
（東京本社）東京都渋谷区代々木三丁目２番８号
（支　店）大阪支店（大阪府大阪市淀川区）
高松支店（香川県高松市）
（営業所）名古屋営業所（愛知県名古屋市中区）
（工　場）伊予工場（愛媛県伊予市）

コープ印刷株式会社
（本　社）愛媛県松山市湊町七丁目７番地１

メディアプレス瀬戸内株式会社
（本　社）広島県尾道市美ノ郷町本郷１番地77
（工　場）尾道工場（広島県尾道市）
坂出工場（香川県坂出市）

株式会社ユニマック・アド
（本　社）大阪府大阪市北区長柄西一丁目４番９号

有限会社渡部紙工
（本社・工場）愛媛県伊予郡砥部町重光19番地

② 洋紙・板紙販売関連事業

セキ株式会社
（本　社）愛媛県松山市湊町七丁目７番地１
（営業所）高知営業所（高知県高知市）

③ 出版・広告代理関連事業

株式会社エス・ピー・シー
（本　社）愛媛県松山市湊町七丁目３番地５
（営業所）高松営業所（香川県高松市）

④ 美術館関連事業

セキ株式会社
（セキ美術館）愛媛県松山市道後喜多町４番42号

関興産株式会社
（本　社）愛媛県松山市湊町七丁目７番地１

⑤ カタログ販売関連事業

セキ株式会社
（本　社）愛媛県松山市湊町七丁目７番地１

有限会社こづつみ倶楽部
（本　社）愛媛県松山市湊町七丁目７番地１

⑽ 従業員の状況（平成28年３月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

事業の内容	従業員数	前期末比増減
印刷関連事業	280名 （24名）	△3名 （－）
洋紙・板紙販売関連事業	18名 （－）	＋1名 （△1名）
出版・広告代理関連事業	86名 （14名）	＋3名 （＋1名）
美術館関連事業	3名 （－）	－ （－）
カタログ販売関連事業	5名 （－）	－ （－）
全社（共通）	17名 （－名）	－ （－）
合計	409名 （38名）	＋1名 （－）

（注） 従業員数は常勤の就業人員数を、臨時従業員数は（ ）内に外数でそれぞれ記載しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
258名 （24名）	△6名 （△1名）	42.2歳	19.7年

（注） 従業員数は常勤の就業人員数を、臨時従業員数は（ ）内に外数でそれぞれ記載しております。

⑾ 主要な借入先（平成28年３月31日現在）

該当事項はありません。

⑿ その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2 会社の株式に関する事項（平成28年３月31日現在）

（1） 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
	（株）	%
関宏成	521,100	12.51
関啓三	507,200	12.18
有限会社宏栄興産	480,200	11.53
株式会社伊予銀行	208,000	4.99
セキ従業員持株会	204,300	4.90
公益財団法人関奉仕財団	166,600	4.00
株式会社愛媛銀行	164,500	3.95
セキ取引先持株会	114,500	2.75
関一	102,000	2.45
藤田多嘉子	101,000	2.42

（注） 持株比率は、自己株式（342,556株）を控除して計算しております。

（2） その他株式に関する重要な事項

① 発行可能株式総数 16,000,000株
② 発行済株式の総数 4,508,000株
③ 株主数 512名

3 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 会社役員に関する事項

（1） 取締役及び監査役の状況（平成28年３月31日現在）

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
※取締役社長	関啓三	㈲宏栄興産代表取締役社長 コープ印刷㈱代表取締役社長 関興産㈱代表取締役社長 ㈲こづつみ倶楽部代表取締役社長 ㈱エス・ピー・シー代表取締役 メディアプレス瀬戸内㈱代表取締役社長 ㈲渡部紙工代表取締役社長
※取締役副社長	土居尉二	
専務取締役	関宏孝	松山本社事業本部長 ㈱ユニマック・アド代表取締役
常務取締役	西上慎司	東京本社事業本部長
取締役相談役	関宏成	
取締役相談役	関宏康	㈱エス・ピー・シー取締役相談役 ㈱えひめリビング新聞社取締役相談役
取締役	藤原武彦	メディアプレス瀬戸内㈱出向 同社専務取締役
取締役	松友孝之	経営管理本部長
監査役(常勤)	梶野博文	
監査役	成松勲	税理士・税理士法人宮田共同事務所社員
監査役	十河嘉彦	

（注）１．※印は代表取締役であります。
２．監査役成松 勲及び十河嘉彦は社外監査役であります。
３．当社は、監査役成松 勲を独立役員に指定しております。
４．当社は、執行役員制度を導入しております。平成28年３月31日現在の執行役員は次のとおりであります。

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
執行役員	大峰博之	西日本事業本部長
執行役員	板東良数	東京本社事業本部副本部長

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区　分	人　数	支　給　額
取　締　役	7 名	136,890千円
監　査　役	3 名	9,432千円
合　計	10 名	146,322千円

(注) 1．取締役及び監査役の報酬額は、平成９年６月24日開催の第48期定時株主総会において、取締役は月額20,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査役は月額3,000千円以内とご決議いただいております。
2．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与15,960千円は含まれておりません。
3．監査役に対する支給額のうち、社外監査役２名に対する支給額は2,400千円であります。

(3) 社外役員等に関する事項

① 社外取締役を置くことが相当でない理由

当社は重要な経営判断を伴う業務執行について、取締役会等の場において真摯な議論を通じて審議、決定することが適切であると判断しております。かかる経営体制の下では、各取締役が当社における営業また製造現場の実態に精通しているか、またはそれに代替する程度の深い業界知識・経験を有しているのでなければ、刻々と移り変わる事業環境に対応した、迅速かつ的確な意思決定は実現しえないものと考えております。このような条件を満たす社外取締役候補者を、当社は事業年度末日において未だ見出すことができておりませんが、今後も鋭意選任努力を続けて参ります。

社外取締役が置かれていない現時点においても、社外監査役が出席する監査役会など他の機関・制度によって、社外取締役に対し一般に期待される経営全般や利益相反の監督機能は実現されております。当社の監査役会は、税理士として専門的見地を有する方ならびに金融機関の経営に長年携わった経験と専門的見地を有する方の２名を社外監査役として招聘し、経営管理部門での業務経験が長く、当社事業全般に精通する常勤監査役１名を加えた３名によって構成されております。社外監査役を含めた各監査役は、取締役会における議決権までは有さないとしても、取締役会に出席した上で、必要に応じて積極的に意見を表明することで、各取締役による適切な議決権の行使を促すことに努めております。

このように既存の機関・制度に加えて社外取締役を単に形式的にのみ選任することは、コストの観点からも適切ではないと判断しております。なお、収益性の高い企業体質を構築するためにも社外取締役を置くことについては、今後も適任と判断される人材の確保を検討してまいります。

② 会社役員等の重要な兼職の状況等

イ．重要な兼職の状況ならびに当該兼職先との関係

区分	氏　名	兼　職　先	兼職内容	当該兼職先との関係
監査役	成松　勲	税理士法人宮田共同事務所	社　員	重要な取引その他の関係はありません。
監査役	十河　嘉彦	該当事項はありません。	－	－

ロ．当社または特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

③ 各社外役員の当事業年度における主な活動状況

イ．社外取締役の取締役会への出席の状況ならびに発言の状況

該当事項はありません。

ロ．社外監査役の取締役会及び監査役会への出席の状況ならびに発言の状況

区　分	氏　名	当事業年度における主な活動状況
監　査　役	成松　勲	当事業年度開催の取締役会のうち５回に出席し、税理士としての専門的見地により、当社の経営に関し的確な助言を行っております。また、当事業年度開催の監査役会には全て出席し、議案審議等に的確な発言を行っております。
監　査　役	十河　嘉彦	当事業年度開催の取締役会のうち５回に出席し、長年金融機関の経営に携わった経験と専門的見地により、当社の経営に関し的確な助言を行っております。また、当事業年度開催の監査役会には全て出席し、議案審議等に的確な発言を行っております。

(注) 当事業年度における取締役会の開催回数は16回、監査役会の開催回数は５回であります。

④ 社外役員と締結している責任限定契約の内容の概要

当社は現行定款において、社外監査役の責任限定に係る契約の締結に関する事項を定めておりません。

5　会計監査人の状況

(1)　会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2)　会計監査人の報酬等の額

報　酬　の　内　容	支払金額
①　当社及び子会社が支払うべき報酬等の合計額	12,960千円
②　上記①の合計額のうち、公認会計士法第２条第１項の監査証明業務の対価として、当社及び子会社が支払うべき報酬等の合計額	12,960千円
③　上記②の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	12,960千円

(注)　当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的に区分できないため、上記③の金額にはこれらの合計額を記載しております。また、当社監査役会は、経理部門及び会計監査人から必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、職務執行状況の相当性、報酬見積りの算定根拠等を検討した結果、新日本有限責任監査法人の報酬等について同意しております。

(3)　会計監査人の解任または不再任の決定の方針（改正会社法第344条に基づく）

当社監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合に、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(4)　会計監査人が現に受けている業務停止処分

当社の会計監査人は、平成27年12月22日、金融庁から、契約の新規の締結に関する業務の停止３ヶ月（平成28年１月１日から同年３月31日まで）の処分を受けました。

(5)　責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

6　業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

（改正会社法第362条ならびに改正会社法施行規則第100条に基づく）

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議しております。その概要及び運用状況は以下のとおりであります。

(1)　当社及び子会社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

①　株主価値の最大化と株主や取引先から評価され、永続的な発展と成長を続けることを目指し、経営を効率化し、経営責任を適切・公正に遂行するため、絶えず実効性の面から経営管理体制や組織の見直しと改善に努める。

②　適時かつ正確な経営情報の開示に努め、経営活動に対する透明性の向上、コンプライアンス、監視・チェック機能の強化、有効性の確保及び内部統制及びリスク管理の徹底を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努める。

(2)　取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

①　取締役の職務の執行に係る情報・文書の取り扱いは、当社社内規程及びそれに関する各管理マニュアルに従い適切に保存及び管理の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行う。

②　取締役の職務の執行に係る情報・文書についてはデータベース化を図り、当該各文書等の存否及び保存状況を素早く検索可能とする体制を構築し、適切な情報の保存及び管理を行う。

③　前記①、②に係る事務は担当取締役が所管し、その検証及び見直しの経過、データベースの運用及び管理について、定期的に取締役会に報告するものとする。

(3)　当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

①　取締役会がリスク管理体制を構築する責任と権限を有し、代表取締役社長のもと、リスク管理部門として経営管理本部がリスク管理活動を統括し、規程の整備と検証・見直しを図る。

②　代表取締役社長直属の組織として内部監査室を設置する。内部監査室は、内部監査規程に基づき、法令遵守、

内部統制の有効性と効率性、財務内容の適正開示、リスクマネジメント等の検証について、各部門、工場等の監査を定期的に実施し、評価、指導する体制を取る。

③　損失の危険に係る事案について、法律上の判断を必要とする場合においては、顧問弁護士より速やかに専門的な立場から助言を受けることのできる体制を確立する。

④　当社及び子会社の決定事実・発生事実及びその他の会社情報について、経営管理本部長が各部門から報告を受け、経営管理本部を中心に開示諸規程等に基づき開示の内容等を検討し、開示内容によっては会計監査人、顧問弁護士と十分に協議を行い、取締役会において決議した後に、経営管理本部長の指示により、情報開示・公表担当部門である経営管理部総務課が開示・公表する。なお、緊急を要する場合等においては、上記の手続きにかかわらず、経営管理本部長が代表取締役社長の承認を得た後に、情報開示・公表担当部門から開示・公表する。

⑷　当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

①　毎月１回の定例会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要な意思決定と業務遂行を監督しており、また、執行役員制度導入により、執行役員は適正な権限委譲のもと業務執行に当たる。

②　取締役会への付議議案については、取締役会規程により定められている付議基準に則り提出され、取締役会における審議が十分行われるよう付議される議題に関する資料について事前に全役員へ配布し、各取締役が取締役会に先立ち十分な準備ができる体制を取ることとする。

③　日常の職務執行に際しては、組織規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が効率的に業務を遂行できる体制を取ることとする。

⑸　使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

①　インサイダー取引の防止等について、情報管理規程並びに内部者取引管理規程を制定し、その防止を図る。

②　役員・社員を対象にインサイダー取引規制に関するビデオ・書面等を活用し、その趣旨の周知に努める。

③　個人情報保護法のもと個人情報保護方針を制定し、印刷情報メディアを基盤とした事業活動を通して、顧客より受託する業務の範囲内で個人情報を取り扱い、ＪＩＳ Ｑ １５００１（プライバシーマーク）に基づく個人情報の適切な保護に努める。

⑹　当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

①　当社は、企業集団統括の主管部門である経営管理本部が関係会社管理規程に則り、企業集団の管理を行い、企業集団の業務の適正について内部監査室の協力を得て、その業務執行の状況について評価及び監査を行う。

②　企業集団において損失の危険が発生し、当該事実を把握した場合には、損失の危険の内容、損失の程度及び当社に及ぼす影響等について直ちに当社の取締役会に対し報告する体制を確保する。

⑺　監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助する社員を置くことを求めた場合には、組織、人数、その他具体的な内容について監査役と協議のうえで当該社員を配置する。

⑻　監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び実効性に関する事項

①　監査役の職務を補助すべき社員の任命・異動については、監査役会の同意をもって行うものとする。

②　監査役を補助すべき社員は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず、監査役の指揮命令のもと職務を遂行し、当該評価については監査役の意見を聴取して行う。

⑼　当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

①　当社及び子会社の取締役及び社員は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行う。

②　当社及び子会社の役員及び従業員は、法令等の違反行為等、当社または当社の子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実については、これを発見次第、直ちに当社の監査役または監査役会に対して報告を行う。

③　当社内部監査室、経営管理本部等は、定期的に当社監査役に対する報告会を実施し、子会社における内部監査、コンプライアンス、リスク管理等の現状を報告する。

⑽　監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査役への報告を行った当企業集団の取締役

及び従業員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、当企業集団の取締役及び従業員に対し、その旨を周知徹底する。

⑾　監査役の職務の遂行について生じる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の遂行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の遂行について生じる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の遂行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

⑿　その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

①　監査役は取締役、執行役員及び重要な社員に対し適宜ヒアリングを実施し、代表取締役、内部監査室及び会計監査人と協議又は意見交換を実施することができる体制を確立する。

②　監査役が監査役会規程に基づき、取締役会その他重要な会議への出席等、会社の重要情報を入手するための体制を確立する。

⒀　財務報告の信頼性及び適正性を確保するための体制

①　財務報告の信頼性及び適正性を確保するために財務報告にかかる内部統制が有効に行われる体制の維持・構築を図る。

②　監査役及び内部監査室は、財務報告とその内部統制の整備・運用状況を監視・検証し、必要に応じてその改善策を取締役会に報告する。

⒁　反社会的勢力排除に向けた体制

①　社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応する。

②　反社会的勢力による不当要求事案等の発生時は、経営管理本部を対応総括部署とし、警察等関連機関とも連携して対応する。

⒂　業務の適正を確保する体制の運用状況

当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の実施状況は以下のとおりであります。

①　取締役会を16回開催し、法令等に定められた事項や経営方針、予算の策定等経営に関する重要事実を決定し、月次の経営業績の分析・対策・評価を検討するとともに、法令・定款等への適合性及び業務の適正性の観点から審議いたしました。

②　監査役会を5回開催し、監査方針・監査計画を協議決定し、重要な会議への出席、業務及び財産の状況の監査、取締役の職務執行の監査、法令・定款等に対する遵守について監査いたしました。

③　財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に鑑み、策定した実施計画に基づき内部統制評価を実施いたしました。また、決算開示資料につきましては、取締役会に付議した後に開示を行うことにより、適正性を確保いたしました。

財務状況（連結）

《連結貸借対照表》

（単位：千円）

科目	金額 当連結会計年度（平成28年3月31日現在）	金額 前連結会計年度（平成27年3月31日現在）	科目	金額 当連結会計年度（平成28年3月31日現在）	金額 前連結会計年度（平成27年3月31日現在）
（資産の部）			（負債の部）		
流動資産	**7,762,017**	**8,494,675**	**流動負債**	**2,058,964**	**2,745,004**
現金及び預金	4,822,506	5,263,508	支払手形及び買掛金	1,291,446	1,279,878
受取手形及び売掛金	2,383,368	2,287,370	1年以内返済予定長期借入金	22,052	−
有価証券	80,725	396,209	未払金	233,084	925,848
商品及び製品	86,598	125,410	未払法人税等	150,424	167,551
仕掛品	257,811	287,832	繰延税金負債	44	−
原材料及び貯蔵品	80,848	89,691	賞与引当金	120,875	121,006
繰延税金資産	93,168	71,704	その他流動負債	241,037	250,719
未収還付法人税等	467	133	**固定負債**	**728,313**	**618,267**
その他流動資産	44,359	40,019	長期借入金	128,714	−
貸倒引当金	△87,835	△67,205	繰延税金負債	−	192,712
固定資産	**8,295,276**	**8,236,843**	退職給付に係る負債	336,606	271,793
有形固定資産	**4,777,842**	**4,834,568**	資産除去債務	3,834	3,179
建物及び構築物	869,546	917,651	役員退職慰労引当金	90,685	−
機械装置及び運搬具	1,146,138	1,376,658	未払役員退職慰労金	138,155	138,155
工具器具備品	1,315,033	1,301,476	その他固定負債	30,316	12,426
リース資産	12,366	−	**負債合計**	**2,787,278**	**3,363,272**
土地	1,238,780	1,238,780			
建設仮勘定	195,976	−	（純資産の部）		
無形固定資産	**176,772**	**33,071**	**株主資本**	**12,857,544**	**12,571,551**
ソフトウエア	27,483	26,328	**資本金**	**1,201,700**	**1,201,700**
のれん	142,599	−	**資本剰余金**	**1,333,500**	**1,333,500**
その他	6,689	6,742	**利益剰余金**	**10,825,803**	**10,539,811**
投資その他の資産	**3,340,661**	**3,369,203**	**自己株式**	**△503,459**	**△503,459**
投資有価証券	2,881,125	2,965,482	**その他の包括利益累計額**	**65,260**	**471,295**
長期貸付金	12,079	17,057	その他有価証券評価差額金	96,730	472,601
繰延税金資産	42,346	4,714	退職給付に係る調整累計額	△31,469	△1,305
その他投資	909,716	891,892	**非支配株主持分**	**347,211**	**325,398**
貸倒引当金	△504,606	△509,942	**純資産合計**	**13,270,015**	**13,368,245**
資産合計	**16,057,294**	**16,731,518**	**負債及び純資産合計**	**16,057,294**	**16,731,518**

《連結損益計算書》

（単位：千円）

科目	金額 当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）	金額 前連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）
売上高	**12,106,734**	**11,829,363**
売上原価	8,900,384	8,699,697
売上総利益	**3,206,350**	**3,129,665**
販売費及び一般管理費	2,690,743	2,557,074
営業利益	**515,606**	**572,591**
営業外収益	191,586	204,112
受取利息配当金	82,572	124,952
物品売却収入	41,205	43,881
仕入割引	9,148	9,453
投資事業組合持分益	2,481	833
貸倒引当金戻入益	6,161	−
その他	50,017	24,991
営業外費用	8,621	7,986
支払利息	987	−
売上割引	1,142	1,013
賃貸料原価	4,334	5,645
その他	2,156	1,327
経常利益	**698,571**	**768,716**
特別利益	220,435	206,947
役員退職慰労金戻入額	−	17,953
固定資産売却益	26,185	131,982
投資有価証券売却益	78,372	57,011
負ののれん発生益	2,704	−
受取保険金	113,173	−
特別損失	234,339	62,342
固定資産売却損	−	509
固定資産除却損	633	40,187
減損損失	−	19,034
投資有価証券売却損	22	547
投資有価証券評価損	23,007	2,063
情報セキュリティ対策費	210,676	−
税金等調整前当期純利益	**684,667**	**913,321**
法人税、住民税及び事業税	340,133	350,478
法人税等調整額	△69,593	△37,790
当期純利益	414,128	600,633
非支配株主に帰属する当期純利益	28,165	25,014
親会社株主に帰属する当期純利益	**385,963**	**575,619**

《連結株主資本等変動計算書》

（単位：千円）

当連結会計年度 （平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成27年4月1日残高	1,201,700	1,333,500	10,539,811	△503,459	12,571,551
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△99,970		△99,970
親会社株主に帰属する当期純利益			385,963		385,963
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					－
連結会計年度中の変動額合計	－	－	285,992	－	285,992
平成28年3月31日残高	1,201,700	1,333,500	10,825,803	△503,459	12,857,544

当連結会計年度 （平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
平成27年4月1日残高	472,601	△1,305	471,295	325,398	13,368,245
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△99,970
親会社株主に帰属する当期純利益					385,963
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△375,871	△30,164	△406,035	21,812	△384,222
連結会計年度中の変動額合計	△375,871	△30,164	△406,035	21,812	△98,229
平成28年3月31日残高	96,730	△31,469	65,260	347,211	13,270,015

《連結キャッシュ・フロー計算書》

（単位：千円）

科目	当連結会計年度 （平成27年4月1日から平成28年3月31日まで） 金額	前連結会計年度 （平成26年4月1日から平成27年3月31日まで） 金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー	630,634	615,869
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△920,323	△212,515
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△201,317	△89,521
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額	△491,006	313,832
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	3,421,491	3,107,658
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	2,930,485	3,421,491

財務状況（単体）

《貸借対照表》

（単位：千円）

科目	金額 当期（平成28年３月31日現在）	金額 前期（平成27年３月31日現在）
（資産の部）		
流動資産	**5,693,675**	**6,684,594**
現金及び預金	3,402,008	3,994,986
受取手形	334,998	321,674
売掛金	1,520,777	1,513,428
有価証券	30,595	396,209
商品及び製品	73,912	112,920
仕掛品	253,842	279,101
原材料及び貯蔵品	37,562	40,144
繰延税金資産	83,710	61,411
その他流動資産	30,730	23,589
貸倒引当金	△74,461	△58,872
固定資産	**7,938,535**	**8,009,026**
有形固定資産	**4,742,057**	**4,815,630**
建物	808,833	854,709
構築物	50,209	58,750
機械及び装置	1,129,068	1,366,894
車両運搬具	7,249	9,730
工具器具備品	1,299,572	1,286,764
リース資産	12,366	－
土地	1,238,780	1,238,780
建設仮勘定	195,976	－
無形固定資産	**26,407**	**29,590**
投資その他の資産	**3,170,070**	**3,163,805**
投資有価証券	2,671,997	2,802,143
関係会社株式	197,196	70,400
出資金	674	674
繰延税金資産	16,906	－
投資不動産	69,729	70,229
保険積立金	139,725	149,726
会員権	40,616	40,616
その他投資	540,936	539,275
貸倒引当金	△507,711	△509,259
資産合計	**13,632,210**	**14,693,620**

《貸借対照表》

（単位：千円）

科目	金額 当期（平成28年３月31日現在）	金額 前期（平成27年３月31日現在）
（負債の部）		
流動負債	**1,482,944**	**2,234,433**
支払手形	357,619	392,359
買掛金	667,983	651,133
未払金	78,687	774,884
未払法人税等	125,674	147,940
未払消費税等	94,183	1,288
賞与引当金	95,556	95,667
その他流動負債	63,239	171,160
固定負債	**416,674**	**578,183**
繰延税金負債	－	190,413
退職給付引当金	276,076	258,426
資産除去債務	3,221	3,179
未払役員退職慰労金	115,755	115,755
その他固定負債	21,621	10,409
負債合計	**1,899,619**	**2,812,617**
（純資産の部）		
株主資本	**11,634,785**	**11,411,856**
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	9,603,045	9,380,115
自己株式	△503,459	△503,459
評価・換算差額等	**97,805**	**469,146**
その他有価証券評価差額金	97,805	469,146
純資産合計	**11,732,591**	**11,881,003**
負債及び純資産合計	**13,632,210**	**14,693,620**

《損益計算書》

（単位：千円）

科目	金額 当期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）	金額 前期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）
売上高	**8,522,224**	**8,399,212**
売上原価	6,516,387	6,393,524
売上総利益	**2,005,836**	**2,005,687**
販売費及び一般管理費	1,591,058	1,536,707
営業利益	**414,777**	**468,980**
営業外収益	190,109	215,233
受取利息配当金	90,882	134,995
仕入割引	9,148	9,453
物品売却収入	30,630	30,521
賃貸料収入	31,198	22,596
受取事務管理料	13,914	11,268
投資事業組合持分益	2,481	833
雑収入	11,853	5,565
営業外費用	5,780	6,867
売上割引	1,142	1,013
賃貸料原価	4,334	5,645
雑損失	303	208
経常利益	**599,106**	**677,346**
特別利益	204,993	188,911
固定資産売却益	13,828	131,982
投資有価証券売却益	77,992	56,929
受取保険金	113,173	－
特別損失	234,316	62,342
固定資産売却損	－	509
固定資産除却損	633	40,187
減損損失	－	19,034
投資有価証券売却損	－	547
投資有価証券評価損	23,007	2,063
情報セキュリティ対策費	210,676	－
税引前当期純利益	**569,783**	**803,916**
法人税、住民税及び事業税	298,606	314,975
法人税等調整額	△51,723	△37,604
当期純利益	**322,900**	**526,545**

《株主資本等変動計算書》

（単位：千円）

当事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金
平成27年4月1日残高	1,201,700	1,333,500	245,804	7,030,000	44,211	378,218
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
特別償却準備金の繰入					758	
特別償却準備金の取崩					△9,614	
圧縮積立金の積立						8,820
圧縮積立金の取崩						△4,779
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	△8,855	4,040
平成28年3月31日残高	1,201,700	1,333,500	245,804	7,030,000	35,355	382,259

当事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
平成27年4月1日残高	1,681,880	9,380,115	△503,459	11,411,856	469,146	11,881,003
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	△99,970	△99,970		△99,970		△99,970
当期純利益	322,900	322,900		322,900		322,900
特別償却準備金の繰入	△758	－		－		－
特別償却準備金の取崩	9,614	－		－		－
圧縮積立金の積立	△8,820	－		－		－
圧縮積立金の取崩	4,779	－		－		－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					△371,341	△371,341
事業年度中の変動額合計	227,744	222,929	－	222,929	△371,341	△148,411
平成28年3月31日残高	1,909,625	9,603,045	△503,459	11,634,785	97,805	11,732,591

業績の推移（連結）

■売上高

■経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益

■総資産・純資産

■1株当たり当期純利益

	第63期 12/3	第64期 13/3	第65期 14/3	第66期 15/3	第67期 16/3
《年度データ》					
売上高（千円）	12, 562, 936	13, 356, 392	12, 203, 537	11, 829, 363	12, 106, 734
営業利益（千円）	553, 828	459, 267	415, 361	572, 591	515, 606
経常利益（千円）	664, 853	576, 119	562, 261	768, 716	698, 571
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	360, 331	329, 937	396, 853	575, 619	385, 963
《期末データ》					
総資産（千円）	14, 349, 319	15, 298, 094	15, 157, 219	16, 731, 518	16, 057, 294
純資産（千円）	11, 764, 357	12, 217, 384	12, 557, 623	13, 368, 245	13, 270, 015
《1株当たり指標》					
1株当たり当期純利益（円）	86. 37	79. 21	95. 27	138. 19	92. 66
1株当たり純資産（円）	2, 759. 41	2, 863. 69	2, 941. 71	3, 131. 20	3, 102. 38

業績の推移（単体）

■売上高

■経常利益・当期純利益

■総資産・純資産

■1株当たり当期純利益

	第63期 12/3	第64期 13/3	第65期 14/3	第66期 15/3	第67期 16/3
《年度データ》					
売上高（千円）	9, 247, 216	10, 004, 546	8, 819, 218	8, 399, 212	8, 522, 224
営業利益（千円）	441, 479	342, 152	319, 529	468, 980	414, 777
経常利益（千円）	565, 666	464, 727	476, 198	677, 346	599, 106
当期純利益（千円）	318, 064	274, 106	352, 675	526, 545	322, 900
《期末データ》					
総資産（千円）	12, 547, 906	13, 411, 365	13, 229, 439	14, 693, 620	13, 632, 210
純資産（千円）	10, 478, 981	10, 858, 263	11, 148, 202	11, 881, 003	11, 732, 591
発行済株式総数（株）	4, 508, 000	4, 508, 000	4, 508, 000	4, 508, 000	4, 508, 000
《1株当たり指標》					
1株当たり当期純利益（円）	76. 23	65. 80	84. 67	126. 41	77. 52
1株当たり純資産（円）	2, 515. 69	2, 606. 75	2, 676. 35	2, 852. 28	2, 816. 65
1株当たり年間配当金（円）	20	20	20	22	24

トピックス

WEB関連事業の展開

東京オリンピックを2020年に控え増加する訪日外国人の地方への誘客を目指し、当社では官公庁から多言語観光WEBサイト（英語・簡体語・繁体語・ハングル）構築事業を受託。外国人観光客へのアンケートやモニター調査などWEBサイトをPRする業務も包括的に受託し、観光市場において地域の魅力を発信していきます。

http://cn.matsuyama-sightseeing.com/

http://www.matsuyama-life.com/

人口減少に対する対策は現在、日本・地方にとって急務となっております。当社は地域資源を有効活用しながら地方自治体とまちのブランディング・広報を印刷物、WEB、イベントなど多角的な方向から行っていくことでこの社会問題にも向き合ってまいります。

イベント関連事業の展開

当社は松山中心市街地の活性化イベントを企画運営しております。今回実施した愛媛県内の有名パン店が一堂に揃った「大街道 パン&ハンドメイド マーケット」（松山大街道商店街振興組合主催）では、“ここでしか味わえない”大街道人気グルメ店×パン屋さんコラボレーションの限定パンを販売、好評を博しました。

大街道 パン&ハンドメイド マーケットの様子

恒例となった「お城下スプリングフェスタ」（お城下スプリングフェスタ実行委員会主催）では、当社が企画運営した子供に大人気の「かいけつゾロリ」が登場。お宝さがしウォークラリーや缶バッジづくりを企画。ゾロリバンドを頭にかぶり、お宝を探して商店街を走り回る元気な子供たちの姿を見ることができました。

お宝さがしウォークラリーの様子

まちなかに登場するゾロリの様子

缶バッジづくりの様子

オンライン枚葉印刷検査装置を導入

本年１月、ハイデルベルグ社製「XL 106-8P 18K」へ品質検査装置を搭載。両面印刷機において世界最速の18,000回転に対応、その生産性を維持しながら印刷物の品質を保証できます。

導入した品質検査装置

保全の日　SIPM（セキ伊予工場生産保全）活動を開始

2015年４月から、印刷機の能力を100％発揮させることを目的にした生産保全活動を始めました。今年度10月からは毎月１回保全の日を設定。常に機械のコンディションと製品の品質を維持するための丁寧な整備を実施しております。

機械整備活動の様子

Japan Color認証制度「マッチング認証」、「プルーフ運用認証」を取得

2015年１月の四国初の標準印刷認証取得に続き、本年３月にマッチング認証とプルーフ運用認証を同時取得。高度なカラーマネジメント技術を駆使し、より一層精度の高い印刷色の再現を実現、お客様の信頼に応える印刷物をお届けしてまいります。

マッチング認証

プルーフ運用認証

㈱エス・ピー・シーの動向

・LUNCH PASSPORT

年度累計において220版を重ね、21エリアで新創刊を果たすなど全国への拡販が引き続き順調です。今年度はそのビジネスモデルを活用した『お城下パスポート』や『いよてつ髙島屋ショッピングパスポート』などのインバウンドやイベント対応版を受注制作しています。

ランチパスポート県外版

ランチパスポートの展開

・四国旅マガジンGajA

好評を得る地域観光情報誌「四国旅マガジンGajA」は、掲載テーマを絞り「四国のうどん屋・蕎麦屋」、「今こそ四国遍路」を発行。恵まれた四国の魅力を㈱エス・ピー・シーならではの取材力で伝えます。ふんだんに使った美しい写真や独自の切り口は、県内外に多くのファンを獲得しています。

四国旅マガジンGajA

・住まい情報えひめ・スーモカウンター

「借りる」・「マイホーム」・「付録smile」３誌を統合、ひとまわり大きいＡ４版として総合住宅情報誌「月刊 住まい情報えひめ」を発行。㈱リクルート住まいカンパニーと共同運営する四国で唯一の「スーモカウンター注文住宅 エミフルMASAKI」では、着実に成約実績を積み上げ、地域の住宅ニーズに応えております。

住まい情報えひめ

スーモカウンター店内の様子

株主ご優待制度

毎年３月末日及び９月末日の最終の株主名簿に記録された株主様に対して、次のような「セキ美術館」ご招待券並びに自社製品を贈呈いたします。

・「セキ美術館」ご招待券

対　　象：３月末日及び９月末日の株主様
贈呈時期：３月末日現在の株主様　６月下旬
　　：９月末日現在の株主様　12月下旬

持株数	ご招待券贈呈枚数
100株以上	２枚
3,000株以上	４枚

・自社オリジナルティッシュペーパー　１ケース（20箱）

対　　象：３月末日現在、1,000株以上保有の株主様
贈呈時期：７月上旬

・自社カレンダー　１部

対　　象：９月末日現在、100株以上保有の株主様
贈呈時期：11月下旬

株主優待品

（セキ美術館　ご招待券）

（自社　オリジナルティッシュペーパー）

（自社　カレンダー）

会社の概要

（平成28年３月31日現在）

商　　号	セキ株式会社
本　　社	〒790-8686　愛媛県松山市湊町七丁目７番地１
ホームページ	http://www.seki.co.jp
e-mail	info@seki.co.jp
設　　立	昭和24年３月31日
事業内容	印刷物及び紙製品の製造・販売、情報加工サービス
資 本 金	1,201,700千円
従業員数	258名（24名） ※従業員数は常勤の就業人員数を、臨時従業員数は（　）内に外数でそれぞれ記載しております。

営業拠点及び工場

松　山　本　社	愛媛県松山市湊町七丁目７番地１	☎089-945-0111
東　京　本　社	東京都渋谷区代々木三丁目２番８号	☎03-3377-1230
大　阪　支　店	大阪府大阪市淀川区西中島四丁目３番22号 新大阪長谷ビル605号	☎06-6307-0001
高　松　支　店	香川県高松市番町三丁目３番17号 第一讃機ビル５階	☎087-831-1777
名古屋営業所	愛知県名古屋市中区錦一丁目７番32号 名古屋SIビル４階	☎052-857-1301
高知営業所	高知県高知市神田969番地１	☎088-832-0274
伊　予　工　場	愛媛県伊予市下三谷290番地１	☎089-945-0111
セキ美術館	愛媛県松山市道後喜多町４番42号	☎089-946-5678

株主メモ

（平成28年３月31日現在）

事業年度	毎年４月１日から翌年３月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から３ヶ月以内に開催
基準日	毎年３月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主確定日	期末配当金　毎年３月31日 中間配当金　毎年９月30日
公告の方法	当社のホームページ（http://www.seki.co.jp）に掲載
単元株式数	100株
上場金融商品取引所	東京証券取引所
証券銘柄コード	7857
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目５番33号
事務取扱場所 （郵便物送付先）	三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目８番４号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）	0120-782-031
（インターネットホームページURL）	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

【株式に関する住所変更等のお手続についてのご照会】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

MEMO

MEMO

MEMO